

第6期末（2025年12月24日）

基準価額	9,616円
純資産総額	14億円
騰落率	△0.2%
分配金	0円

DCニッセイ

おまかせバランスファンド（安定）

【愛称】 つみたて上手（安定）

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年12月25日～2025年12月24日

第6期（決算日 2025年12月24日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



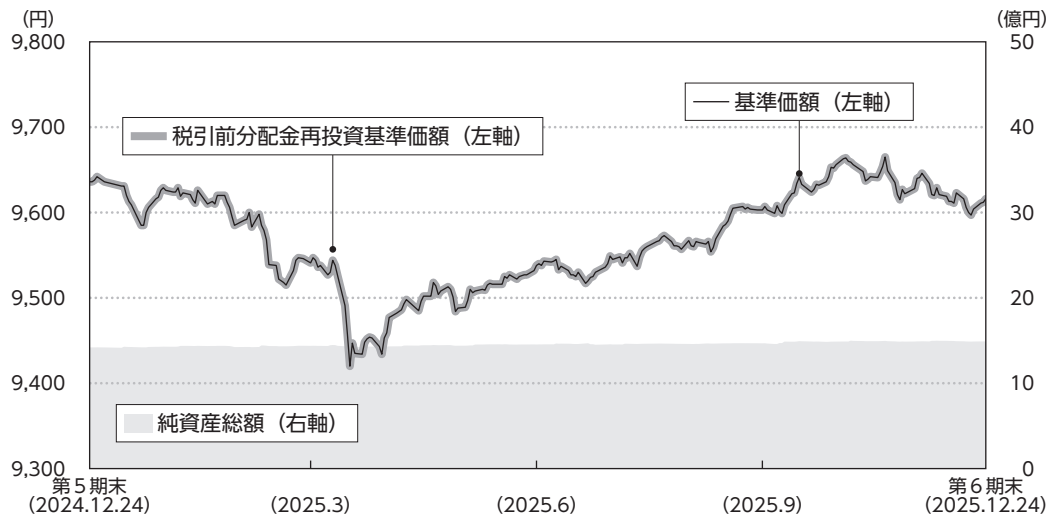
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月25日～2025年12月24日

基準価額等の推移



第6期首	9,636円	既払分配金	0円
第6期末	9,616円	騰落率（分配金再投資ベース）	△0.2%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年5月以降、対米関税交渉の進展期待や米連邦準備制度理事会（F R B）による早期利下げ再開期待等から海外株式市場が上昇したこと
- ・国内において自民党総裁選で高市氏が勝利したことから、財政拡大や金融緩和継続への期待感が高まり、10月以降、株高・円安が進展したこと

<下落要因>

- ・2025年2月～4月にかけて、低コスト生成人工知能（A I）の登場で生成A I投資の収益性不透明感が意識される中で、トランプ米政権による貿易戦争激化懸念から株価が下落したこと
- ・ドイツにおいて防衛力強化を目的に財政拡大方針への歴史的な大転換が見られたことや国内で利上げ観測が高まったことから、3月に金利が大きく上昇（債券価格は下落）したこと
- ・12月に欧州やオーストラリアで利下げ打ち止め観測が高まったことや日銀の追加利上げなどを背景に金利が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.550%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,569円です。
(投信会社)	(25)	(0.264)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.009	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	11	0.110	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(9)	(0.091)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	64	0.669	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

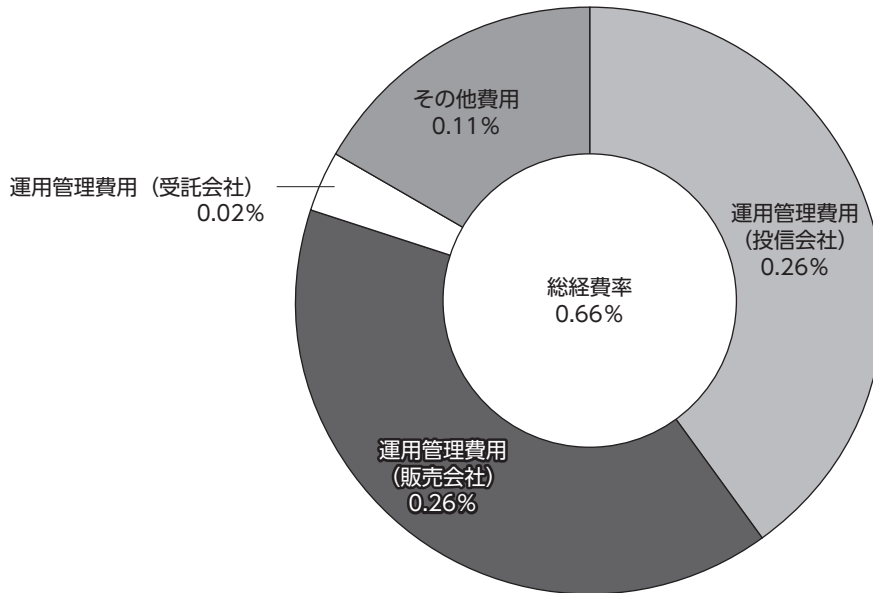
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.66％**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内債券市況

当期の10年国債金利は大きく上昇しました。2025年1月の利上げ実施後もさらなる利上げへの警戒感から上昇基調となり、3月下旬には1.5%台に達しました。4月初めは想定を超える米相互関税の影響を受けて投資家のリスクオフが進む中、1.1%台まで急低下しましたが、5月以降は先進各国の財政拡大への警戒感を背景とした世界的な金利上昇や軟調な国内超長期債入札などを受けて上昇基調へ転じました。その後、9月以降も高市新政権による財政拡大観測や、12月の円安進展によるインフレ警戒を受けてさらに上昇が続き、当期末にかけては2006年以来となる2%を超える展開となりました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は低下しました。2025年初に堅調な雇用環境等を背景に一時上昇しましたが、1月半ばに発表された米消費者物価指数（CPI）が下振れたことから低下に転じ、2月にかけても軟調な経済指標や追加関税政策への警戒感から低下しました。3月に入るとドイツの債務上限ルール緩和への警戒感も加わったことから世界的に金利が上昇し、4月・5月も米国債の格下げなどを通じて財政への警戒感が高まり、金利上昇が継続しました。6月は米CPIが下振れたことから金利はやや低下する展開となり、その後も労働市場の減速を背景に利下げ期待の高まりや米不正融資問題によるリスクオフ等を背景に低下傾向が続きましたが、当期末にかけては横ばい圏で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は上昇しました。2025年1月はドイツのインフレ率の上振れや堅調な経済指標等を受けて上昇しましたが、2月にはやや落ち着きを見せました。3月初めにドイツの債務上限ルール緩和への警戒感から大きく上昇しましたが、その後、4月末にかけては軟調な購買担当者景気指数（PMI）などを背景にいったん低下しました。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が6月の理事会後に利下げ打ち止めを示唆したことや財政拡大懸念から、金利は上昇へと転じ、年末にかけてもECBによる利上げ転換への警戒感から上昇基調が続きしました。

■海外社債市況

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1－3年）インデックス利回り）は、期を通じて見るに低下しました。

期初から3月にかけては、米景気の先行きに対する懸念が生じたことやトランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感などから、米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下しました。

4月初旬から中旬にかけては、米国の相互関税公表を受け、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に拡大し、社債利回りも上昇しました。

4月下旬から当期末にかけては、7月分の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加え、過去2ヶ月分の雇用者数も大幅に下方修正されたことや、9月、10月、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げが実施されたことなどを受け、社債利回りは低下しました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は、2025年1月から2月にかけてもみ合い推移しました。その後、3月下旬から4月上旬にかけては想定を超える米相互関税発表を受けて急落した後、関税率の適用延期等から急騰するなど荒い値動きが見られました。5月になると米英、米中の関税協議の進展により株価は大きく上昇し、さらに6月から8月にかけても日米関税合意や参院選後の政局観測などを背景に上昇が続きました。10月以降も高市新政権への政策期待から上昇基調が続きましたが、米中貿易摩擦や生成AI関連銘柄への過剰投資などで短期的に調整する場面も見られました。その後、当期末にかけても上昇基調が続き、期を通じて見ると国内株式市場は大きく上昇しました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は北米、欧州、アジアとも大きく上昇しました。前半は米経済指標の下振れや米関税政策を巡る景気後退懸念から急落する場面もありましたが、4月上旬にトランプ米大統領が関税措置の90日間延期を発表したことで大きく値を戻す荒い値動きとなりました。その後は各国関税協議の進展や利下げ期待の高まり、生成AI関連を中心としたハイテク銘柄への選好等から上昇基調が続きました。7月の米雇用統計が軟調であったことによる景気悪化懸念から調整する場面もありましたが、好調な企業業績が続いたことや米CPIなどを無難に通過したことで買い安心感が広がったこと、9月の米利下げ再開を背景に金融緩和が景気を下支える構図となったことなどから、後半にかけても堅調な動きとなりました。欧州やアジアもおおむね米国株に連動した動きとなったことで、期を通じて見ると海外株式市場全般、前期末を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは期を通じて見ると小幅な米ドル安円高となりました。2025年1月から3月にかけては、米関税政策に伴う景気悪化懸念と日銀の追加利上げ観測から米ドル安円高傾向が続き、4月には市場のリスクオフが進展する中で一時140円台前半まで円高が進みました。しかし、4月下旬になると米相互関税の適用延期や各国と米国間の交渉進展期待から緩やかな米ドル高円安へと転じ、6月から7月にかけても日本国債の超長期債の発行減額期待を背景とした国内金利の低下や日銀の利上げ期待のはく落などから、米ドル高円安傾向が続きました。8月になると軟調な米雇用統計を受けてやや値を戻したものの、9月以降は高市新政権下での財政拡大方針への思惑等から米ドル高円安基調が継続し150円台を回復しました。

当期のユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。2025年1月から2月にかけてはおおむね横ばい圏の推移となりましたが、3月にはドイツの債務上限ルール緩和に伴う財政方針の大幅変更を受けてユーロは上昇基調に転じ、4月も米関税政策の先行き不透明感の高まりから受け皿としてユーロが買われたことから上昇が続きました。その後も6月のECB理事会後のラガルド総裁による利下げ打ち止めを示唆する発言や10月のフランス政治不安の解消、さらに11月以降はECBが当面政策金利を据え置くとの見方から、ユーロ高円安が続きました。

ポートフォリオ

■当ファンド

主に「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

また、原則として基準価額の変動リスクを年率1.5%程度とすることを目標としつつ（ただし、市場環境の急変等がある場合にはこの限りではありません）、中長期的にリスク水準目標と同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行いました。

＜資産別収益率の推移＞

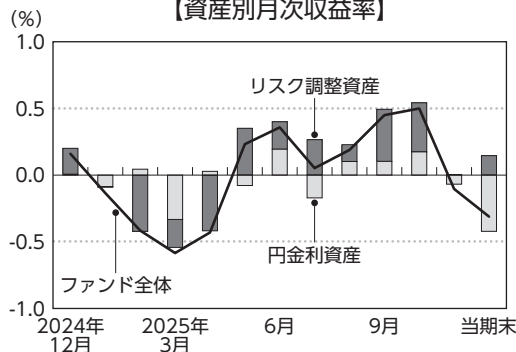
当期は米国において関税交渉の進展期待やFRBによる早期利下げ再開観測などから金利低下・株高となった一方で、日欧においては財政拡大懸念や、欧州中央銀行（ECB）による利下げ打ち止め観測、日銀の利上げ継続姿勢などから金利上昇・株高となりました。また、日本政府の財政拡大懸念や日銀の慎重な利上げ姿勢等から円安が進行しました。

円金利資産は金利上昇からマイナス寄与する場面が多かった一方で、リスク調整資産はトランプ米政権による貿易戦争激化懸念から株価が下落した場面を除くと、おおむねプラスに寄与しました。その結果、円金利資産のマイナスをリスク調整資産のプラスが相殺し、全体ではほぼ横ばいとなりました。

＜資産別組入比率の推移＞

資産配分については、ポートフォリオ全体のリスク量を一定にしつつ、円金利資産とリスク調整資産の双方の価格変動リスクを同程度に保つことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを抑え、内外債券の安定的なキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）獲得をめざす運用を基本に調整しました。ただし、市場動向によって円金利資産に対してリスク調整資産をやや多めに調整することもありました。

【資産別月次収益率】



【資産別組入比率】

(%)

	2024年 12月末	2025年 3月末	6月末	9月末	当期末
円金利資産	91.2	86.2	88.9	86.3	82.7
日本国債・短期資金等	55.5	49.9	50.2	52.9	46.6
外国国債 (為替ヘッジあり)	15.4	16.0	18.2	12.9	15.6
国内社債・外国社債 (為替ヘッジあり)	20.3	20.4	20.4	20.4	20.5
リスク調整資産	8.8	13.8	11.1	13.7	17.3
国内株式	2.6	1.2	1.3	2.9	3.1
外国株式	1.1	6.7	4.1	4.7	7.9
外国為替	5.1	5.9	5.7	6.2	6.3

(注) 比率は対純資産総額比です。

■マザーファンド

<ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド>

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<ニッセイクレジットキャリマザーファンド>

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月25日～2025年12月24日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	35円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主に「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

また、原則として基準価額の変動リスクを年率1.5%程度とすることを目標としつつ（ただし、市場環境の急変等がある場合にはこの限りではありません）、中長期的にリスク水準目標と同程度のリターン（運用管理費用控除前）の獲得をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド>

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国為替については、主要先進国の通貨へ分散投資を行います。また、株式については、国内外へ分散投資を行います。

<ニッセイクレジットキャリーマザーファンド>

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざしますが、米金融政策スタンス等を受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第6期末 2025年12月24日
ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンド	74.5%
ニッセイクレジットキャリーマザーファンド	20.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

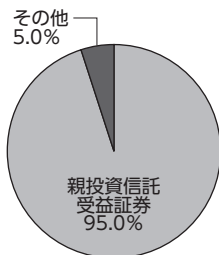
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

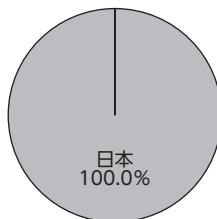
項目	第6期末 2025年12月24日
純資産総額	1,490,210,707円
受益権総口数	1,549,664,210口
1万口当たり基準価額	9,616円

(注) 当期間中における追加設定元本額は226,771,207円、同解約元本額は150,283,731円です。

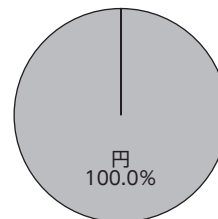
資産別配分



国別配分



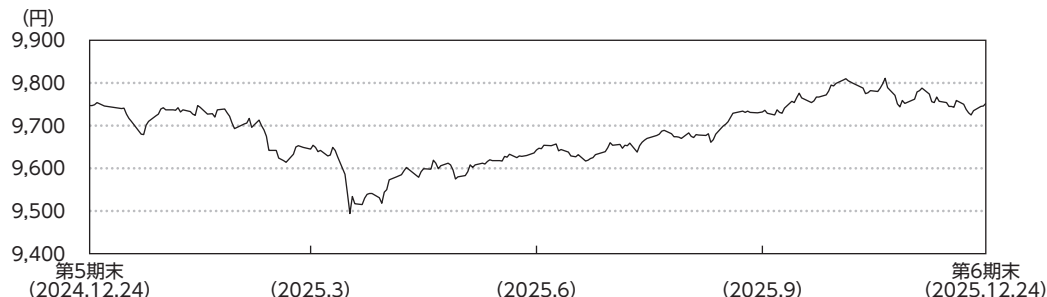
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月24日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

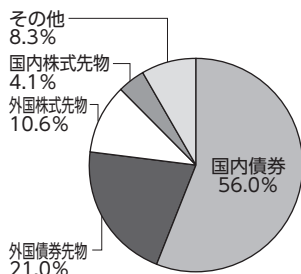
銘柄名	通貨	比率
第458回 利付国債(2年)	円	53.0%
EURO-BUND FUTURE(FGBL) 202603 買	ユーロ	7.8
S&P 500 EMINI FUTURE 202603 買	米ドル	6.6
10 YEAR GOVERNMENT OF CANADA BOND FUTURE(CGB) 202603 買	カナダ・ドル	5.0
TOPIX 先物 0803月 買	円	4.1
US 10YEAR ULTRA FUTURE 202603 買	米ドル	3.8
AUSTRALIA 10 YEAR BOND FUTURE 202603 買	オーストラリア・ドル	3.1
第78回 利付国債(30年)	円	3.0
HANG SENG INDEX FUTURE 202512 買	香港ドル	2.4
LONG GILT FUTURE 202603 買	イギリス・ポンド	1.2
組入銘柄数		12

■1万口当たりの費用明細

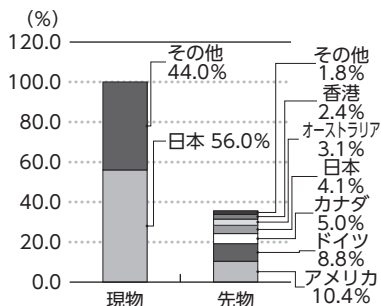
2024.12.25～2025.12.24

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (1) (12)
合計	14

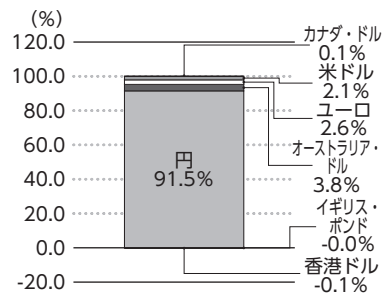
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年12月24日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

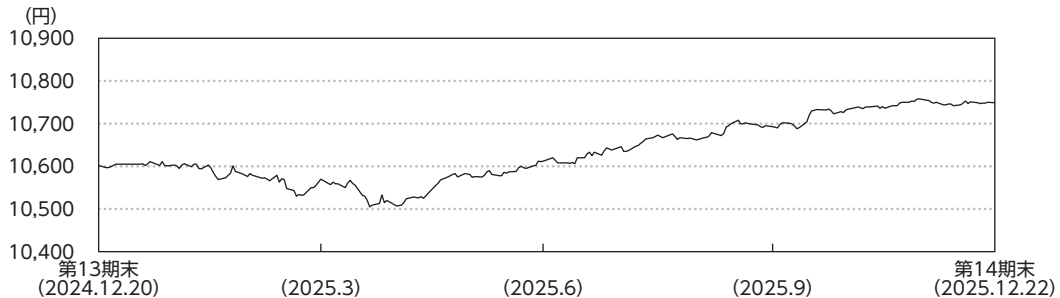
(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイクレジットキャリーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

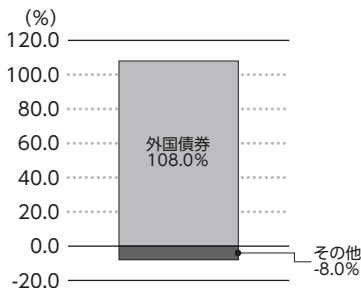
銘柄名	通貨	比率
MARATHON PETROLEUM CORP 5.125% 2026/12/15	米ドル	4.9%
SANTANDER HOLDINGS USA 3.244% 2026/10/5	米ドル	4.8
MITSUBISHI HC CAP UK PLC 5.302% 2028/1/23	米ドル	4.8
CITIGROUP INC 3.887% 2028/1/10	米ドル	4.7
CONCENTRIX CORP 6.65% 2026/8/2	米ドル	4.7
SMBC AVIATION CAPITAL FI 1.9% 2026/10/15	米ドル	4.6
KUBOTA CREDIT USA 4.958% 2026/5/31	米ドル	4.1
JPMORGAN CHASE & CO 1.578% 2027/4/22	米ドル	3.5
BANK OF NY MELLON CORP 4.947% 2027/4/26	米ドル	3.5
GENERAL MOTORS FINL CO 5.0% 2027/4/9	米ドル	3.5
組入銘柄数	78	

■1万口当たりの費用明細

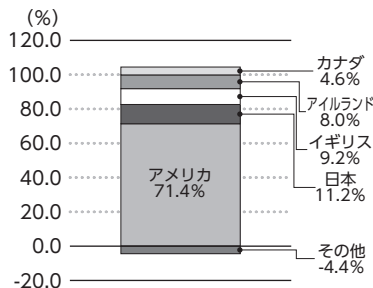
2024.12.21～2025.12.22

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円
(その他)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

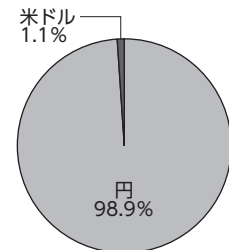
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年12月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2期(2021年12月24日)	9,957	0	△0.7	9,957	7.4	39.2	30.4	1,136
3期(2022年12月26日)	9,597	0	△3.6	9,597	－	33.1	－	1,250
4期(2023年12月25日)	9,610	0	0.1	9,610	4.1	34.5	6.8	1,316
5期(2024年12月24日)	9,636	0	0.3	9,636	3.6	77.3	15.3	1,419
6期(2025年12月24日)	9,616	0	△0.2	9,616	11.0	63.3	15.6	1,490

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%	%
(期首)2024年12月24日	9,636	－	3.6	77.3	15.3
12月末	9,636	0.0	3.7	77.4	15.4
2025年 1 月末	9,623	△0.1	7.0	73.1	15.7
2 月末	9,583	△0.6	8.3	66.6	16.7
3 月末	9,527	△1.1	7.9	65.1	16.0
4 月末	9,486	△1.6	7.1	62.4	14.1
5 月末	9,508	△1.3	4.6	63.2	17.1
6 月末	9,542	△1.0	5.4	63.2	18.2
7 月末	9,547	△0.9	9.6	62.9	16.1
8 月末	9,565	△0.7	10.0	62.6	16.0
9 月末	9,608	△0.3	7.5	60.2	12.9
10月末	9,656	0.2	8.3	61.3	20.3
11月末	9,646	0.1	11.6	62.0	24.2
(期末)2025年12月24日	9,616	△0.2	11.0	63.3	15.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月25日～2025年12月24日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	168,335	163,024	117,723	113,911
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	40,881	43,473	28,562	30,376

（注）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月25日～2025年12月24日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月24日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	1,088,188	1,138,800	1,110,558
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	271,499	283,818	305,161

（注1）単位未満は切り捨てています。

（注2）当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンドが3,378,148千口、ニッセイクレジットキャリマザーファンドが75,930,934千口です。

投資信託財産の構成

2025年12月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	1,110,558	74.3
ニッセイクレジットキャリマザーファンド	305,161	20.4
コール・ローン等、その他	79,161	5.3
投資信託財産総額	1,494,880	100.0

（注1）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月24日における邦貨換算レートは、1米ドル156.22円、1カナダ・ドル114.08円、1オーストラリア・ドル104.64円、1香港ドル20.09円、1イギリス・ポンド211.05円、1ユーロ184.26円です。

（注2）ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（254,455千円）の投資信託財産総額（3,304,612千円）に対する比率は7.7%です。

ニッセイクレジットキャリマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（91,297,914千円）の投資信託財産総額（92,306,816千円）に対する比率は98.9%です。

（注3）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,494,880,801円
コール・ローン等	78,527,604
ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型)マザーファンド(評価額)	1,110,558,612
ニッセイクレジットキャリー マザーファンド(評価額)	305,161,165
未収入金	633,420
(B) 負債	4,670,094
未払解約金	529,758
未払信託報酬	4,066,928
その他未払費用	73,408
(C) 純資産総額(A-B)	1,490,210,707
元本	1,549,664,210
次期繰越損益金	△ 59,453,503
(D) 受益権総口数	1,549,664,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,616円

- (注1) 期首元本額 1,473,176,734円
期中追加設定元本額 226,771,207円
期中一部解約元本額 150,283,731円

- (注2) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
59,453,503円です。

損益の状況

当期 (2024年12月25日～2025年12月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	318,984円 318,984
(B) 有価証券売買損益 売買益損	6,139,433 6,694,844 △ 555,411
(C) 信託報酬等	△ 8,148,777
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,690,360
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△23,232,519 (515,135) (△23,747,654)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	△34,530,624 (4,960,291) (△39,490,915)
(G) 合計(D+E+F)	△59,453,503
次期繰越損益金(G)	△59,453,503
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	△34,530,624 (4,960,291) (△39,490,915) 515,135 △25,438,014

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,960,291円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	515,135円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	5,475,426円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	35.33円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

■関連会社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率（％）
ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド	66.3
ニッセイクレジットキャリーマザーファンド	7.4

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）（確定拠出年金向け）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnobf_a/main.html

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／内外／資産複合
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	DCニッセイおまかせ バランスファンド（安定）		「ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド」および「ニッセイクレジットキャリマザーファンド」受益証券	
	ニッセイ低ボラティリティ・ インカム（1.5倍型） マザーファンド		国内外の公社債および株式	
	ニッセイクレジットキャリ マザーファンド		日本および世界の先進国の公社債	
運用方法	DCニッセイおまかせ バランスファンド（安定）		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、 信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ低ボラティリティ・ インカム（1.5倍型） マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託 財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイクレジットキャリ マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下と します。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ニッセイ低ボラティリティ・インカム (1.5倍型) マザーファンド

運用報告書

第 6 期

(計算期間：2024年12月25日～2025年12月24日)

運用方針	①主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用対象	国内外の公社債、株式および有価証券先物等
	②国内外の公社債および株式への資産配分は、市場環境および投資対象資産のリスク水準等に応じて、変更を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	③組入外貨建資産については、為替ヘッジを活用し為替変動リスクの抑制を図ります。なお、組入外貨建資産の外貨のエクスポージャーは、市場環境およびリスク水準等に応じて変更を行いますが、原則として、信託財産の純資産総額の70%以下とします。		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月25日～2025年12月24日

投資環境

■国内債券市況

当期の10年国債金利は大きく上昇しました。2025年1月の利上げ実施後もさらなる利上げへの警戒感から上昇基調となり、3月下旬には1.5%台に達しました。4月初めは想定を超える米相互関税の影響を受けて投資家のリスクオフが進む中、1.1%台まで急低下しましたが、5月以降は先進各国の財政拡大への警戒感を背景とした世界的な金利上昇や軟調な国内超長期債入札などを受けて上昇基調へ転じました。その後、9月以降も高市新政権による財政拡大観測や、12月の円安進展によるインフレ警戒を受けてさらに上昇が続き、当期末にかけては2006年以来となる2%を超える展開となりました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は低下しました。2025年初に堅調な雇用環境等を背景に一時上昇しましたが、1月半ばに発表された米消費者物価指数（CPI）が下振れたことから低下に転じ、2月にかけても軟調な経済指標や追加関税政策への警戒感から低下しました。3月に入るとドイツの債務上限ルール緩和への警戒感も加わったことから世界的に金利が上昇し、4月・5月も米国債の格下げなどを通じて財政への警戒感が高まり、金利上昇が継続しました。6月は米CPIが下振れたことから金利はやや低下する展開となり、その後も労働市場の減速を背景に利下げ期待の高まりや米不正融資問題によるリスクオフ等を背景に低下傾向が続きましたが、当期末にかけては横ばい圏で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は上昇しました。2025年1月はドイツのインフレ率の上振れや堅調な経済指標等を受けて上昇しましたが、2月にはやや落ち着きを見せました。3月初めにドイツの債務上限ルール緩和への警戒感から大きく上昇しましたが、その後、4月末にかけては軟調な購買担当者景気指数（PMI）などを背景にいったん低下しました。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が6月の理事会後に利下げ打ち止めを示唆したことや財政拡大懸念から、金利は上昇へと転じ、年末にかけてもECBによる利上げ転換への警戒感から上昇基調が続きしました。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は、2025年1月から2月にかけてもみ合い推移しました。その後、3月下旬から4月上旬にかけては想定を超える米相互関税発表を受けて急落した後、関税率の適用延期等から急騰するなど荒い値動きが見られました。5月になると米英、米中の関税協議の進展により株価は大きく上昇し、さらに6月から8月にかけても日米関税合意や参院選後の政局観測などを背景に上昇が続きしました。10月以降も高市新政権への政策期待から上昇基調が続きましたが、米中貿易摩擦や生成AI関連銘柄への過剰投資などで短期的に調整する場面も見られました。その後、当期末にかけても上昇基調が続き、期を通じて見ると国内株式市場は大きく上昇しました。

■海外株式市況

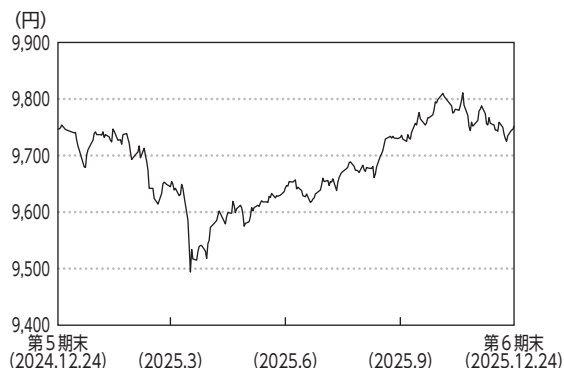
当期の海外株式市場は北米、欧州、アジアとも大きく上昇しました。前半は米経済指標の下振れや米関税政策を巡る景気後退懸念から急落する場面もありましたが、4月上旬にトランプ米大統領が関税措置の90日間延期を発表したことで大きく値を戻す荒い値動きとなりました。その後は各国関税協議の進展や利下げ期待の高まり、生成AI関連を中心としたハイテク銘柄への選好等から上昇基調が続きました。7月の米雇用統計が軟調であったことによる景気悪化懸念から調整する場面もありましたが、好調な企業業績が続いたことや米CPIなどを無難に通過したことで買い安心感が広がったこと、9月の米利下げ再開を背景に金融緩和が景気を下支える構図となったことなどから、後半にかけても堅調な動きとなりました。欧州やアジアもおおむね米国株に連動した動きとなったことで、期を通じて見ると海外株式市場全般、前期末を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは期を通じて見ると小幅な米ドル安円高となりました。2025年1月から3月にかけては、米関税政策に伴う景気悪化懸念と日銀の追加利上げ観測から米ドル安円高傾向が続き、4月には市場のリスクオフが進展する中で一時140円台前半まで円高が進みました。しかし、4月下旬になると米相互関税の適用延期や各国と米国間の交渉進展期待から緩やかな米ドル高円安へと転じ、6月から7月にかけても日本国債の超長期債の発行減額期待を背景とした国内金利の低下や日銀の利上げ期待のはく落などから、米ドル高円安傾向が続きました。8月になると軟調な米雇用統計を受けてやや値を戻したものの、9月以降は高市新政権下での財政拡大方針への思惑等から米ドル高円安基調が継続し150円台を回復しました。

当期のユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。2025年1月から2月にかけてはおおむね横ばい圏の推移となりましたが、3月にはドイツの債務上限ルール緩和に伴う財政方針の大幅変更を受けてユーロは上昇基調に転じ、4月も米関税政策の先行き不透明感の高まりから受け皿としてユーロが買われたことから上昇が続きました。その後も6月のECB理事会後のラガルド総裁による利下げ打ち止めを示唆する発言や10月のフランス政治不安の解消、さらに11月以降はECBが当面政策金利を据え置くとの見方から、ユーロ高円安が続きました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年5月以降、対米関税交渉の進展期待や米連邦準備制度理事会（F R B）による早期利下げ再開期待等から海外株式市場が上昇したこと
- ・ 国内において自民党総裁選で高市氏が勝利したことから、財政拡大や金融緩和継続への期待感が高まり、10月以降、株高・円安が進展したこと

<下落要因>

- ・ 2025年2月－4月にかけて、低コスト生成人工知能（A I）の登場で生成A I投資の収益性不透明感が意識される中で、トランプ米政権による貿易戦争激化懸念から株価が下落したこと
- ・ ドイツにおいて防衛力強化を目的に財政拡大方針への歴史的な大転換が見られたことや国内で利上げ観測が高まったことから、3月に金利が大きく上昇（債券価格は下落）したこと
- ・ 12月に欧州やオーストラリアで利下げ打ち止め観測が高まったことや日銀の追加利上げなどを背景に金利が上昇したこと

ポートフォリオ

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

主に国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

国内債券および外国債券（為替ヘッジあり）については、金利等収益を効率的に得る観点から、日本国債および外国国債（為替ヘッジあり）へ分散投資を行います。外国為替については、主要先進国の通貨へ分散投資を行います。また、株式については、国内外へ分散投資を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	%	%	%	百万円
2期(2021年12月24日)	10,071	△0.1	16.5	51.3	67.3	1,867
3期(2022年12月26日)	9,451	△6.2	—	47.5	—	1,813
4期(2023年12月25日)	9,594	1.5	9.3	46.2	15.3	1,862
5期(2024年12月24日)	9,747	1.6	4.8	74.7	20.5	3,249
6期(2025年12月24日)	9,752	0.1	14.7	56.0	21.0	3,294

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%	%
(期首)2024年12月24日	9,747	—	4.8	74.7	20.5
12月末	9,746	△0.0	4.9	74.7	20.6
2025年 1 月末	9,737	△0.1	9.4	69.8	21.0
2 月末	9,696	△0.5	11.1	61.8	22.4
3 月末	9,629	△1.2	10.6	58.9	21.4
4 月末	9,585	△1.7	9.5	56.6	19.0
5 月末	9,608	△1.4	6.2	57.3	23.0
6 月末	9,653	△1.0	7.3	57.1	24.5
7 月末	9,653	△1.0	12.9	55.8	21.6
8 月末	9,678	△0.7	13.4	55.7	21.5
9 月末	9,737	△0.1	10.1	55.5	17.3
10月末	9,799	0.5	11.1	54.8	27.2
11月末	9,788	0.4	15.5	54.9	32.4
(期末)2025年12月24日	9,752	0.1	14.7	56.0	21.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年12月25日～2025年12月24日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	13 (1)	0.131 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(12)	(0.121)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	14	0.143	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,683円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月25日～2025年12月24日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 222,117	千円 774,456

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物取引	百万円 1,355	百万円 1,354	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	141	140	—	—
外 国	株式先物取引	3,123	2,829	—	—
	債券先物取引	5,179	5,187	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年12月25日～2025年12月24日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第78回 利付国債（30年）	222,117	第458回 利付国債（2年）	570,239
—	—	第78回 利付国債（30年）	204,217

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年12月24日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,900,000 (1,900,000)	1,845,144 (1,845,144)	56.0 (56.0)	—	3.0 (3.0)	—	53.0 (53.0)
合計	1,900,000 (1,900,000)	1,845,144 (1,845,144)	56.0 (56.0)	—	3.0 (3.0)	—	53.0 (53.0)

（注1）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注2）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注3）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注4）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ低ボラティリティ・インカム（1.5倍型）マザーファンド

（国内公社債の内訳）

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第458回 利付国債（2年）	0.2000	2026/3/1	1,748,800	1,747,476
	第78回 利付国債（30年）	1.4000	2053/3/20	151,200	97,667
合計		—	—	—	1,845,144

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 136	百万円 —
	S&P 500 EMINI FUTURE	217	—
外国	HANG SENG INDEX FUTURES	77	—
	FTSE 100	20	—
	DJ EURO STOXX 50	31	—
	US 10YEAR ULTRA FUTURES	125	—
	10 YEAR CANADA BOND FUTURES(CGB)	165	—
	ASX 10YEAR TREASURY BOND FUTURES	102	—
	LONG GILT FUTURES	38	—
	EURO-BUND FUTURES(FGBL)	258	—

（注 1）外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注 2）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年12月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,845,144	55.8
コール・ローン等、その他	1,459,467	44.2
投資信託財産総額	3,304,612	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月24日における邦貨換算レートは、1米ドル156.22円、1カナダ・ドル114.08円、1オーストラリア・ドル104.64円、1香港ドル20.09円、1イギリス・ポンド211.05円、1ユーロ184.26円です。

(注2) 外貨建純資産（254,455千円）の投資信託財産総額（3,304,612千円）に対する比率は7.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,698,324,623円
コール・ローン等	1,187,300,811
公社債(評価額)	1,845,144,272
未収入金	403,932,880
未収利息	1,474,612
前払費用	168,517
差入委託証拠金	260,303,531
(B) 負債	404,049,871
未払金	403,443,228
未払解約金	606,643
(C) 純資産総額(A-B)	3,294,274,752
元本	3,378,148,427
次期繰越損益金	△ 83,873,675
(D) 受益権総口数	3,378,148,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,752円

(注1) 期首元本額 3,333,730,345円
期中追加設定元本額 168,805,456円
期中一部解約元本額 124,387,374円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド（1.5倍型）（適格機関投資家限定）
2,239,347,553円

DCニッセイおまかせバランスファンド（安定）
1,138,800,874円

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は83,873,675円です。

損益の状況

当期（2024年12月25日～2025年12月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	17,565,764円
受取利息	10,446,612
その他収益金	7,119,152
(B) 有価証券売買損益	△ 20,439,051
売買益	105,873,836
売買損	△126,312,887
(C) 先物取引等損益	9,102,858
取引益	103,018,172
取引損	△ 93,915,314
(D) 信託報酬等	△ 4,604,630
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,624,941
(F) 前期繰越損益金	△ 84,195,863
(G) 追加信託差損益金	△ 5,325,942
(H) 解約差損益金	4,023,189
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 83,873,675
次期繰越損益金(I)	△ 83,873,675

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイクレジットキャリー マザーファンド

運用報告書

第 14 期

(計算期間：2024年12月21日～2025年12月22日)

運用方針	①日本および世界の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②債券への投資割合は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本および世界の先進国の公社債

運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--



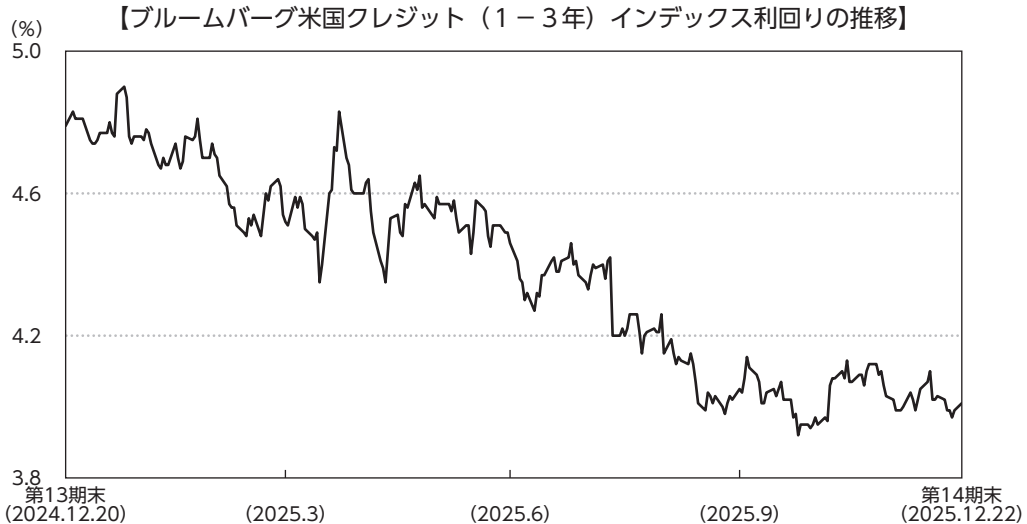
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月21日～2025年12月22日

海外社債市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

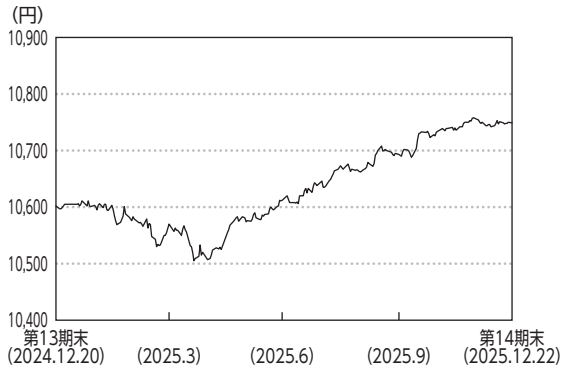
当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1－3年）インデックス利回り）は、期を通じて見ると低下しました。

期初から3月にかけては、米景気の先行きに対する懸念が生じたことやトランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感などから、米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下しました。

4月初旬から中旬にかけては、米国の相互関税公表を受け、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に拡大し、社債利回りも上昇しました。

4月下旬から当期末にかけては、7月分の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加え、過去2ヶ月分の雇用者数も大幅に下方修正されたことや、9月、10月、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げが実施されたことなどを受け、社債利回りは低下しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ F O M Cで利下げが実施されたことなどから社債利回りが低下したこと

<下落要因>

- ・ 米国の相互関税公表を受け、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、社債スプレッドが大幅に拡大したこと

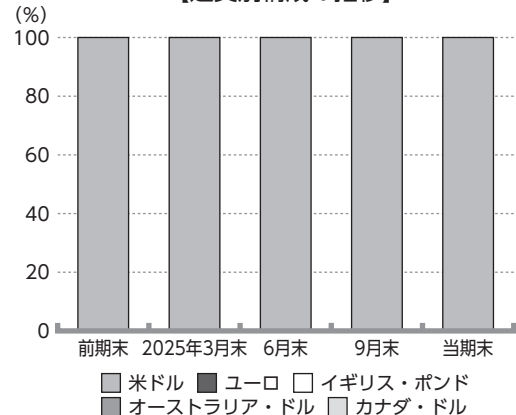
ポートフォリオ

国内外の先進国の短中期の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

<通貨別構成>

相対的にコストの低い米ドルの長期為替ヘッジを活用したことから、当期においては、米ドル建て債券のみを組み入れました。

【通貨別構成の推移】



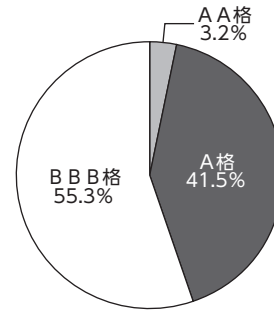
(注1) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

(注2) 為替ヘッジ考慮前の数値です。

＜格付別投資状況＞

償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は無担保コールO／N物レート（TONA）です。

当期の基準価額騰落率は+1.4%となり、参考指数騰落率（+0.5%）を上回りました。

個別銘柄分析に基づき抑制的なスタンスで運用を行う中、為替ヘッジコストがマイナス寄与した一方で、社債利回りの低下による保有銘柄の価格上昇、債券からの利息収入等がプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続き、個別銘柄分析に基づき、償還まで保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れ、取引コストを抑制しながら安定したキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の確保をめざします。通貨配分については、為替ヘッジコスト控除後においても利回りが高い通貨を中心に組み入れることで、為替リスクを低減しながら国内外の金利差・社債スプレッド格差を享受することをめざしますが、米金融政策スタンス等を受けた為替ヘッジコストの動向を注視し、市場動向によって機動的に対応します。

また、同一発行体の債券の中でも割安に放置されている通貨・銘柄を発掘し、リターンの底上げを図ります。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
10期(2021年12月20日)	10,573	△0.2	10,028	△0.1	79.5	88,625
11期(2022年12月20日)	10,433	△1.3	10,025	△0.0	62.0	82,654
12期(2023年12月20日)	10,447	0.1	10,021	△0.0	70.6	77,063
13期(2024年12月20日)	10,602	1.5	10,032	0.1	106.3	99,294
14期(2025年12月22日)	10,749	1.4	10,078	0.5	108.0	81,640

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。なお、参考指数は2022年1月1日に円Libor（3カ月）から無担保コール〇／N物レート（TONA）に変更しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2024年12月20日	10,602	—	10,032	—	106.3
12月末	10,605	0.0	10,033	0.0	106.8
2025年1月末	10,594	△0.1	10,035	0.0	103.4
2月末	10,566	△0.3	10,039	0.1	100.7
3月末	10,550	△0.5	10,043	0.1	104.3
4月末	10,526	△0.7	10,047	0.1	99.2
5月末	10,581	△0.2	10,051	0.2	100.4
6月末	10,608	0.1	10,055	0.2	101.1
7月末	10,658	0.5	10,059	0.3	104.3
8月末	10,677	0.7	10,063	0.3	102.9
9月末	10,699	0.9	10,067	0.3	92.0
10月末	10,739	1.3	10,071	0.4	99.8
11月末	10,750	1.4	10,075	0.4	103.0
(期末) 2025年12月22日	10,749	1.4	10,078	0.5	108.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年12月21日～2025年12月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	1円	0.010%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.010	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,635円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月21日～2025年12月22日

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 125,644	千米ドル 125,706
		特殊債券	10,893	22,274 (20,575)
		社債券	654,608	685,831 (57,821)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年12月21日～2025年12月22日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US TREASURY	19,679,702	US TREASURY	19,813,868
BANK OF NY MELLON CORP	4,198,506	CITIGROUP INC	4,473,997
MARATHON PETROLEUM CORP	3,971,945	KANSAI ELECTRIC POWER CO	4,114,270
KANSAI ELECTRIC POWER CO	3,962,198	NTT FINANCE CORP	3,984,471
NTT FINANCE CORP	3,925,797	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	3,288,079
MITSUBISHI HC CAP UK PLC	3,783,860	DEUTSCHE BANK NY	3,203,020
CITIGROUP INC	3,776,238	AMERICAN HONDA FINANCE	3,138,207
SUMITOMO MITSUI FINL GRP	3,182,616	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	3,136,045
AMERICAN HONDA FINANCE	3,093,156	ORIX CORP	3,129,060
MITSUBISHI ESTATE CO LTD	3,091,785	HYUNDAI CAPITAL AMERICA	3,098,889

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年12月22日現在

外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 560,303	千米ドル 559,244	千円 88,148,174	% 108.0	% —	% —	% 14.7	% 93.3
合計	—	—	88,148,174	108.0	—	—	14.7	93.3

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	2.4500	2026/10/29	1,000	985	155,378
	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	6.1000	2027/01/15	6,500	6,624	1,044,088
	AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	3.6500	2027/07/21	10,000	9,931	1,565,466
	AIR LEASE CORP	1.8750	2026/08/15	4,000	3,939	620,871
	AMERICAN TOWER CORP	1.6000	2026/04/15	1,000	992	156,417
	BANK OF NY MELLON CORP	4.9470	2027/04/26	18,055	18,114	2,855,191
	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	1.8780	2027/11/02	7,500	7,353	1,159,109
	CIGNA GROUP/THE	4.5000	2025/12/31	3,261	3,260	513,967
	CITIGROUP INC	3.8870	2028/01/10	24,500	24,448	3,853,580
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	2.8500	2026/07/27	5,000	4,965	782,606
	CONCENTRIX CORP	6.6500	2026/08/02	24,045	24,297	3,829,805
	CROWN CASTLE INC	4.4500	2026/02/15	1,000	1,000	157,624
	CVS HEALTH CORP	5.0000	2026/02/20	1,000	1,000	157,684
	CVS HEALTH CORP	2.8750	2026/06/01	1,000	994	156,705
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	5.0000	2027/01/15	9,000	9,082	1,431,659
	DELL INT LLC / EMC CORP	6.0200	2026/06/15	142	142	22,486
	DELL INT LLC / EMC CORP	4.9000	2026/10/01	1,000	1,004	158,371
	DTE ENERGY CO	2.8500	2026/10/01	11,472	11,364	1,791,291
	ENBRIDGE INC	4.2500	2026/12/01	7,500	7,517	1,184,951
	EXPEDIA GROUP INC	5.0000	2026/02/15	10,000	9,997	1,575,868
	FIFTH THIRD BANCORP	1.7070	2027/11/01	7,500	7,351	1,158,802

ニッセイクレジットキャリーマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						邦貨換算金額
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	FISERV INC	3.2000	2026/07/01	1,000	995	156,887
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	6.9500	2026/06/10	3,000	3,027	477,262
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	4.5420	2026/08/01	10,000	9,982	1,573,362
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	2.7000	2026/08/10	4,500	4,448	701,204
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	4.2710	2027/01/09	7,000	6,959	1,097,017
	FORTIS INC	3.0550	2026/10/04	16,428	16,286	2,567,009
	GENERAL MOTORS FINL CO	5.4000	2026/04/06	1,000	1,003	158,203
	GENERAL MOTORS FINL CO	1.5000	2026/06/10	1,000	987	155,667
	GENERAL MOTORS FINL CO	4.0000	2026/10/06	1,000	999	157,527
	GENERAL MOTORS FINL CO	5.0000	2027/04/09	17,814	17,988	2,835,331
	GLOBAL PAYMENTS INC	1.2000	2026/03/01	1,000	994	156,696
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.5000	2026/11/16	1,000	996	157,096
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	1.5420	2027/09/10	5,000	4,908	773,685
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.6150	2028/03/15	5,000	4,970	783,442
	HASBRO INC	3.5500	2026/11/19	5,000	4,980	785,018
	HCA INC	5.2500	2026/06/15	1,000	1,000	157,731
	HP ENTERPRISE CO	1.7500	2026/04/01	6,000	5,961	939,582
	HSBC HOLDINGS PLC	5.5970	2028/05/17	7,000	7,136	1,124,888
	HSBC HOLDINGS PLC	4.7550	2028/06/09	5,000	5,042	794,759
	HYUNDAI CAPITAL AMERICA	5.6500	2026/06/26	5,000	5,037	793,947
	INTEL CORP	4.8750	2026/02/10	1,000	1,000	157,730
	JPMORGAN CHASE & CO	1.5780	2027/04/22	18,456	18,299	2,884,424
	JPMORGAN CHASE & CO	1.4700	2027/09/22	5,000	4,904	773,055
	KINDER MORGAN INC	1.7500	2026/11/15	6,000	5,879	926,711
	KUBOTA CREDIT USA	4.9580	2026/05/31	21,000	21,058	3,319,188
	KYNDRYL HOLDINGS INC	2.0500	2026/10/15	5,000	4,914	774,647
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	3.7500	2028/03/18	5,000	4,979	784,892
	MARATHON PETROLEUM CORP	5.1250	2026/12/15	25,000	25,191	3,970,644
	MARRIOTT INTERNATIONAL	3.1250	2026/06/15	1,000	996	157,035
	MITSUBISHI HC CAP UK PLC	5.3020	2028/01/23	24,200	24,709	3,894,773
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	1.5380	2027/07/20	12,591	12,408	1,955,876
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	1.6400	2027/10/13	5,000	4,904	773,023
	MPLX LP	1.7500	2026/03/01	1,000	995	156,869
	NATWEST GROUP PLC	4.8000	2026/04/05	1,000	1,002	157,947
	NATWEST GROUP PLC	3.0730	2028/05/22	5,000	4,934	777,752
	NOMURA HOLDINGS INC	1.6530	2026/07/14	2,000	1,974	311,179

ニッセイクレジットキャリーマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						邦貨換算金額
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	NOMURA HOLDINGS INC	5.5940	2027/07/02	12,852	13,133	2,070,035
	NORINCHUKIN BANK	1.2840	2026/09/22	10,000	9,789	1,543,036
	OMNICOM GROUP INC	3.6000	2026/04/15	1,000	997	157,270
	ORACLE CORP	1.6500	2026/03/25	16,326	16,214	2,555,702
	PFIZER INVESTMENT ENTER	4.4500	2025/12/18	8,481	8,500	1,339,849
	PROSUS NV	3.2570	2027/01/19	10,000	9,869	1,555,693
	SABINE PASS LIQUEFACTION	5.8750	2026/06/30	334	334	52,706
	SANTANDER HOLDINGS USA	3.2440	2026/10/05	25,000	24,832	3,914,059
	SMBC AVIATION CAPITAL FI	1.9000	2026/10/15	24,315	23,881	3,764,157
	SOUTHERN CO	3.2500	2026/07/01	5,529	5,506	867,960
	SUMITOMO CORP	1.5500	2026/07/06	14,137	13,946	2,198,325
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	5.8800	2026/07/13	1,000	1,009	159,189
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	1.4020	2026/09/17	1,000	981	154,686
	T-MOBILE USA INC	1.5000	2026/02/15	1,000	995	156,950
	TRUIST FINANCIAL CORP	1.2670	2027/03/02	4,851	4,822	760,095
	UTAH ACQUISITION SUB	3.9500	2026/06/15	3,014	3,005	473,736
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	6.0000	2026/11/16	10,000	10,167	1,602,569
	WEC ENERGY GROUP INC	5.6000	2026/09/12	7,000	7,072	1,114,737
	WELLS FARGO & COMPANY	3.0000	2026/04/22	1,000	996	157,043
	WELLS FARGO & COMPANY	3.0000	2026/10/23	6,000	5,953	938,333
	WILLIAMS COMPANIES INC	5.4000	2026/03/02	1,000	1,002	158,028
合計		—	—	—	—	88,148,174

投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	88,148,174	93.3
コール・ローン等、その他	6,301,702	6.7
投資信託財産総額	94,449,877	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月22日における邦貨換算レートは、1米ドル157.62円です。

(注2) 外貨建純資産 (92,122,003千円) の投資信託財産総額 (94,449,877千円) に対する比率は97.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイクレジットキャリアマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	171,446,702,380円
コール・ローン等	5,439,099,377
公社債(評価額)	88,148,174,764
未収入金	76,996,825,262
未収利息	734,975,817
前払費用	127,627,160
(B) 負債	89,806,265,946
未払金	88,453,282,569
未払解約金	1,352,983,377
(C) 純資産総額(A-B)	81,640,436,434
元本	75,950,067,271
次期繰越損益金	5,690,369,163
(D) 受益権総口数	75,950,067,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,749円

- (注1) 期首元本額 93,654,822,176円
 期中追加設定元本額 5,122,684,198円
 期中一部解約元本額 22,827,439,103円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイクレジットキャリアファンドアロケーション専用 (適格機関投資家限定)	25,834,949,937円
ニッセイリスク抑制型バランスDB (適格機関投資家限定)	16,027,308,782円
ニッセイリスク抑制型バランスファンド (一般投資家私募)	11,501,163,198円
ニッセイリスク抑制型バランスファンドⅡ (適格機関投資家限定)	2,481,314,635円
DCニッセイ安定収益追求ファンド	10,567,127,719円
ニッセイ・リスクコントロール・プロファンド (適格機関投資家限定)	265,331,938円
ニッセイ安定収益追求ファンド	46,540,486円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンドDB (適格機関投資家限定)	494,454,152円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド (一般投資家私募)	516,537,450円
ニッセイ・ターゲットリスク・バランスファンド (適格機関投資家限定)	4,245,283,019円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド(キャリア収益強化型) (適格機関投資家限定)	2,136,192,898円
ニッセイ低ボラティリティ・インカムファンド(1.5倍型) (適格機関投資家限定)	558,349,952円
DCニッセイおまかせバランスファンド(安定)	283,902,334円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド(キャリア収益強化型)Ⅱ (適格機関投資家限定)	730,033,313円
DCニッセイおまかせバランスファンド(安定成長)	93,832,765円
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)	167,744,693円

損益の状況

当期 (2024年12月21日～2025年12月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,260,344,616円
受取利息	4,259,075,196
その他収益金	1,269,420
(B) 有価証券売買損益	△3,015,644,442
売買損益	6,928,912,382
売買損	△9,944,556,824
(C) 信託報酬等	△ 9,888,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,234,812,033
(E) 前期繰越損益金	5,639,819,579
(F) 追加信託差損益金	310,864,073
(G) 解約差損益金	△1,495,126,522
(H) 合計(D+E+F+G)	5,690,369,163
次期繰越損益金(H)	5,690,369,163

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。